



**Global Compact**  
Network Japan

# 国連グローバル・コンパクトと グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの ご紹介

2019年 9月 27日

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

# I. 国連グローバル・コンパクト(UNGC)のご紹介

## II. グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) のご紹介

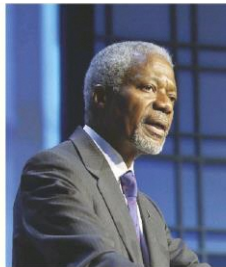
## 背景

経済がグローバル化する中、**富の不平等**が深刻化し、  
それに起因する**紛争・貧困**が発生することで、世界的に**格差が拡大**



もはや、国家や国際機関だけでグローバル課題を解決することは難しい…

企業にグローバルな課題解決への参画を求め、  
**「人間の顔をしたグローバルイゼーション」**への取り組みを促す



© UN Photo/Sergey Bermeiev



© UN Photo/Eskinder Debebe



© UN Photo/Mark Garten

- ✓1999年 コフィー・アナン元国連事務総長がダボス会議で提唱
- ✓2000年 NY国連本部で正式に発足

『世界共通の理念と市場の力を結びつける道を探りましょう。  
民間企業のもつ創造力を結集し、弱い立場にある人々の願いや未来世代の  
必要に応えていこうではありませんか。』

- ✓2007年 潘基文前国連事務総長がグローバル・コンパクトの継続支持を表明
- ✓2017年 アントニオ・グテーレス現国連事務総長がグローバル・コンパクトの継続支持を表明

## United Nations Global Compact 国連グローバル・コンパクト

\* コンパクト = 誓い・盟約  
(小型という意味ではない)

戦後世界が合意形成してきた共通価値観を平易な10原則にまとめ直し、  
これを内外のステークホルダーに浸透させる活動を通して、  
「健全なグローバル化」「持続可能な社会」を実現させようとする国際的な取り組み

### 国連グローバル・コンパクト (UNGC) の10原則



人権

企業は、

1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである



労働

企業は、

3. 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである



環境

企業は、

7. 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
9. 環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである



腐敗防止

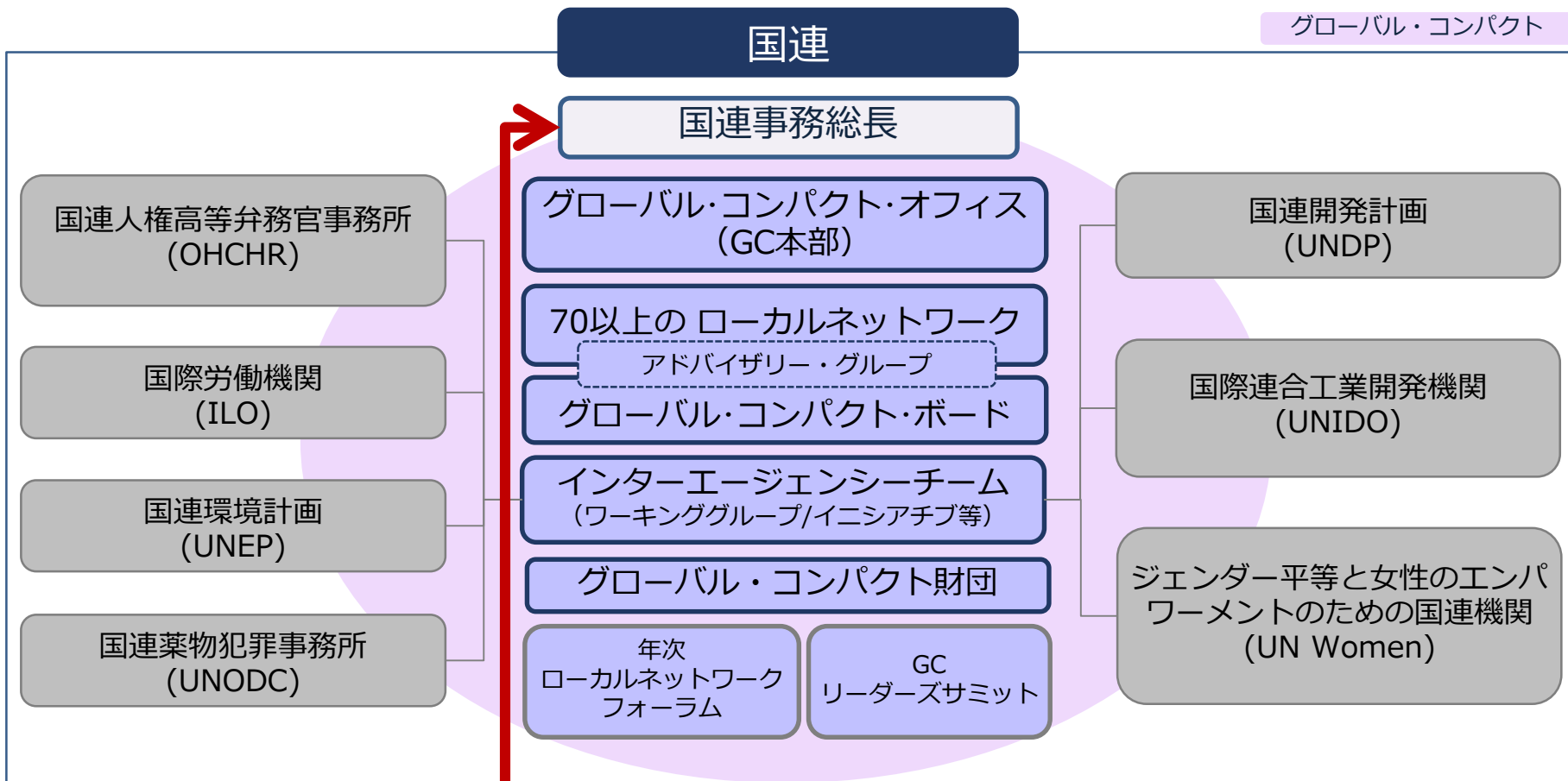
企業は、

10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

### GC10原則の依拠するところ

- 世界人権宣言 (1948年)
- 労働における基本的原則および権利に関するILO宣言 (1998年)
- 環境と開発に関するリオ宣言 (1992年)
- 腐敗防止に関する国連条約 (2003年)

# 1-3. UNGC の推進体制



CEOの事務総長宛署名

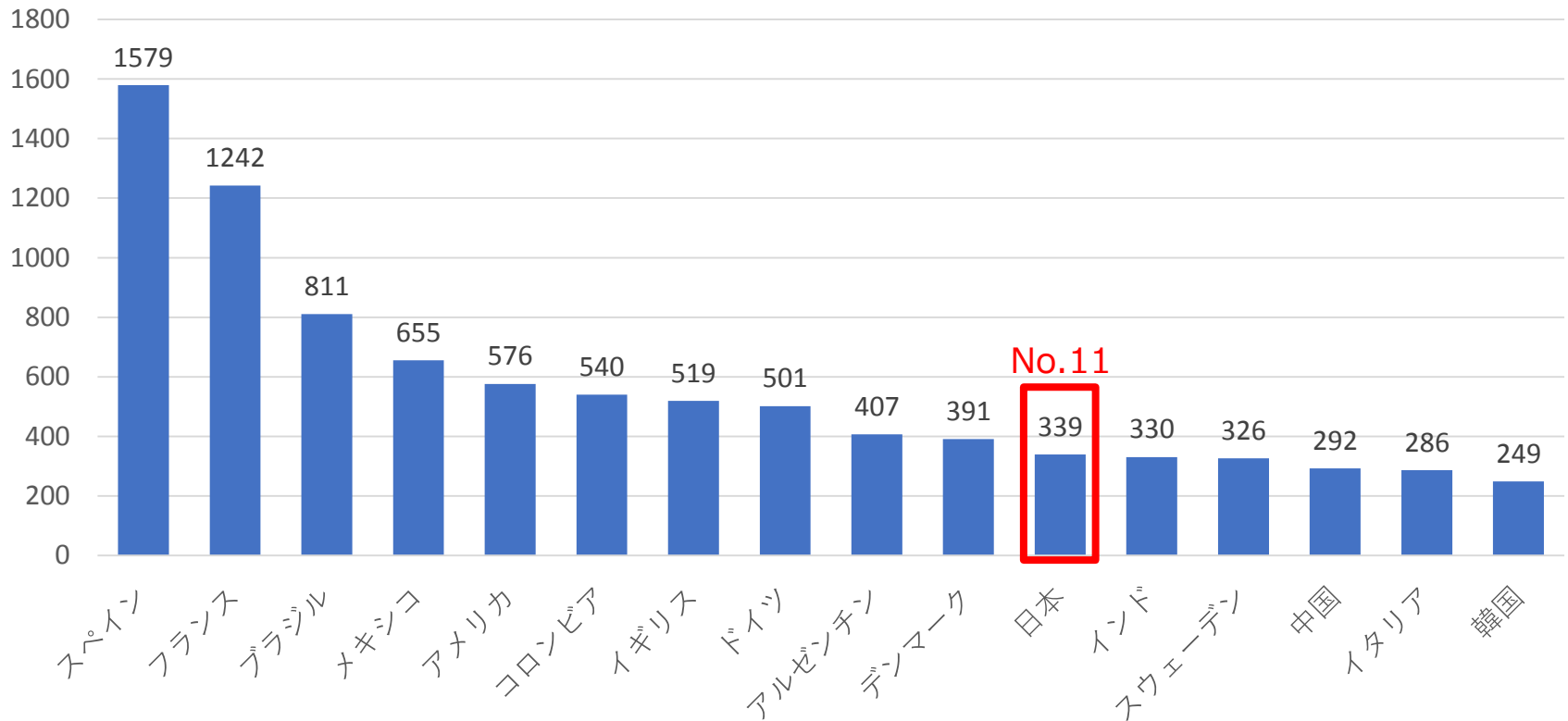
年次報告書COP/COE

世界で13,710署名企業・団体 (2019年9月26日時点)

世界の署名国数 : 160, 署名企業数 : 10,251, 署名団体数 : 3,459

# 1-4. 世界各国のGC署名企業・団体数

## UNGC署名数：世界で13,710企業・団体（2019年9月26日 時点）



下記企業はUNGCへ署名できません。

- ・ 対人地雷、クラスター爆弾、タバコの生産・製造等に関連する企業、国連制裁を受けている企業、国連調達でブラックリスト企業
- ・ 直接雇用職員10名未満の企業・団体については、署名申請時にLNの推薦が必要となります。（暫定措置）

## JOIN US TO: (私たちと共に)

Learn how to operate responsibly and embed the Ten Principles deep into your strategy and operations



HUMAN RIGHTS



LABOUR



ENVIRONMENT



ANTI-CORRUPTION

責任ある経営について習得し、(人権・労働・環境・腐敗防止の) 10原則を日々の業務や戦略に深く組み込みましょう。

See how to take bold, innovative action in support of the Sustainable Development Goals



SDGsの達成に向けて、大胆で革新的な取り組みを見出しましょう。

Advocate and inspire others to join the movement



これらの活動に参加するように、周囲の方々に奨励しましょう。

## 義務

### GC10原則の実践状況と成果をUNGC本部へ提出すること

**【企業】** 署名後1年以内にCOP第1回目を提出し、以後1年に1回提出する。

\* COP = Communication on Progress

**【団体】** 署名後2年以内にCOE第1回目を提出し、以後2年に最低1回提出する。

\* COE = Communication on Engagement

## 奨励

### GC10原則とSDGsの実現を目指した活動を進めること

## 奨励

### UNGCに参加していることやGC原則を積極的にPRすること

## GCロゴ

<GCサポートロゴ>



<COPロゴ>





# 1-6-2. COP/COEとは

**【 COP/COEとは 】** GC署名企業・団体からステークホルダーに向けた定期活動報告。UNGCのWebで一般公開され、PRI（責任投資原則）署名の機関投資家などによる企業評価の際に使用されるなど、NGOをはじめ、あらゆるステークホルダーへのアピールとなる。また、GC署名企業のお互いの情報源ともなる。

## 【 COPの3要件（企業） 】

1. UNGCやその10原則、イニシアチブに対して自社の現行コミットメントを継続してゆくことに対する **最高経営責任者による支持の表明**
2. 企業が実施した、または実施しようとする **4分野に関するGC原則の実践的行為の記述**  
※実践的行為とは、指針/手段/活動などを指す。未活動分野がある場合は妥当な説明が求められる。
3. **成果の測定**。どの目標・パフォーマンスをどれくらい満たしているか、質量的な結果測定を実施。

## 【 COEの3要件（団体その他） 】

1. UNGCやその10原則、イニシアチブに対して団体の現行コミットメントを継続してゆくことに対する **署名団体代表者もしくは同等の方による支持の表明**
2. **GC原則に関する実践的行為の記述**（団体タイプ別に最低1項目）
3. **成果の測定**。どの目標・パフォーマンスをどれくらい満たしているか、質量的な結果測定を実施。

**【 形式 】** 内外のステークホルダーに幅広く公表することを目的とするため、既存のコミュニケーションツール（CSR報告書/サステナビリティ報告書等）と兼ねる形での作成が推奨される。既存ツールがない場合は、単独の文書を作成。UNGCのウェブサイトにある ベーシックテンプレート（日本語）も利用可能。

\*SME（従業員250名未満の企業）署名者についてはExpress COPテンプレートの利用も可能。

**【 言語 】** 自社にとってより多くのステークホルダーが使用する言語を用いる。GCOは**全言語**を歓迎。

## 【経営】 より高い経営品質の実現

企業によるUNGC署名は、経営トップの意思を社内外へ明確に表明し、CSRの機軸を確立するとともに、より高いレベルの経営・CSRを目指して改善（Progress）を重ねてゆくことで、企業姿勢に対する社会からの信頼を得ることが出来る。

## 【社外】 グローバル企業としての信頼度アップ・ステークホルダーとの関係性強化

- ① グローバルスタンダードとも言えるGC4分野10原則への支持表明により、グローバル企業としての確固たる信頼を築き、強化することが出来る。
- ② 機関投資家がESG（環境・社会・ガバナンス）に真剣に取り組む企業を評価する動きが出てきている中で、高い企業評価を得ることが出来る。  
\* 責任投資原則(PRI)参加投資家：世界で1,700以上
- ③ CSRの積極的な取り組みについて年次報告書（COP）を提出したり、GCNJシンポジウムや国際イベントなどを通じて自社の取り組みをグローバルに発信することにより、国内外のステークホルダーからの信頼性を高め、関係性を強化することが出来る。
- ④ 国内だけでなく、世界中のGC署名企業同士での広いネットワークを構築することが出来る。

## 【社内】 社員のCSR理解（社内浸透）促進／社員の成長

- ① 企業理念や企業姿勢、社員行動指針などの基本姿勢と組み合わせることで、人権・労働・環境・企業倫理への取り組みを推進する際に、社員の理解度・納得性を高めることが出来る。
- ② 日本最大(有数)のCSR企業団体であるGCNJの会員Webサイト・イベント・分科会・AKK等へ参加などを通じ、各国の署名企業・団体やNGO、政府等と様々なアイデアや知識、経験などを共有する機会を得ることが出来る。分科会やセミナー、シンポジウムを通じて最新動向や他社事例を共有することにより、会員企業・団体の課題解決に結びつけることが出来る。

- **機関投資家が、環境・社会・ガバナンス（ESG）に真剣に取り組む持続可能な企業を評価する動きが出てきている。**



\* 2014年2月の金融庁「責任ある機関投資家の諸原則（日本版ステewardシップコード）」の発表を受けて、日本でもESG投資が話題に。

## 【責任投資原則（PRI）とCOPの連携】

- ・ PRI署名の機関投資家などが、企業を評価する際にUNGCのCOPを活用
- ・ CSRに真摯に取り組む企業は、ファイナンス面からも評価され、企業の競争力を左右するようになってきている。



## 【PRI : Principles for Responsible Investment】

- ・ 国連が行っている社会的責任投資（SRI）のイニシアチブ。アナン前事務総長のリーダーシップにより、国連GCと国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が2006年4月に設立。
- ・ 環境・社会・ガバナンス（ESG）の問題に積極的に取り組んでいる企業に投資をしようという機関投資家（銀行や年金ファンドなど）が参加。
- ・ PRIに署名・参加する機関投資家は、現在1,900を超え、総資産は約82兆ドルである（2018年4月現在）。
- ・ 人類の持続可能な発展に金融機関が重要な役割を果たすこと、投資先企業によるESGの取組み状況が、ポートフォリオのパフォーマンスに影響を与える可能性があることを認識し、受託者責任に反しない範囲でESGの評価を投資プロセスに組み込むこと、株主として企業に働きかけることを投資家の責任としている。